

平成 23 年度における政府の実行計画の進捗状況について

平成 25 年 3 月 14 日(木)
地球温暖化対策推進本部幹事会

平成 23 年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出量は以下のとおり。

年 度	排出量(t - CO2)
基準年度(13 年度)	1,998,202
14 年度	1,926,393 (13年度比 - 3.6%)
15 年度	1,929,191 (13年度比 - 3.5%)
16 年度	1,977,683 (13年度比 - 1.0%)
17 年度	1,971,101 (13年度比 - 1.4%)
18 年度	1,706,182 (13年度比 - 14.6%)
19 年度	1,589,374 (13年度比 - 20.5%)
20 年度	1,616,715 (13年度比 - 19.1%)
21 年度	1,699,317 (13年度比 - 15.0%)
22 年度	1,583,967 (13年度比 - 20.7%)
23 年度	<u>1,445,300</u> (13年度比 - 27.7%) 参考 22年度比 - 8.8%

(参考) 22 ~ 24 年度目標 1,838,346 (13年度比 - 8.0%)

政府実行計画の平成 23 年度実施状況の詳細は、別添のとおり。

13 年度比 - 27.7%の内訳は、電力使用に伴う排出量減が - 0.9%、それ以外が - 26.8%である。

また、電力使用に伴う排出量 - 0.9%の内訳は、電力使用量の変化によるものが - 4.2%、単位使用電力当たりCO2 排出原単位の変化によるものが + 3.3%である。

各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	(注2) H13 (トンCO ₂ /年)	(注3) H23 (トンCO ₂ /年)	H13比 増減率(%)	H22～24 削減目標	H13比増減率の内訳						(参考)	
					公用車	電気	電気使用 量	排出係 数変化	(注4) 施設のエネ ルギー使用	(注5) その他	H22 (トンCO ₂ /年)	H22比 増減率(%)
内閣官房	1,837	11,007	(注6) 499.1%	(注8)137.3%	-8.7%	486.2%	492.0%	-5.8%	21.7%	0.0%	14,496	-24.1%
内閣法制局	310	288	-7.1%	-15.3%	-4.8%	0.2%	-8.3%	8.5%	-2.5%	0.0%	425	-32.2%
人事院	1,718	1,448	-15.7%	-8.3%	-1.7%	-7.5%	-14.5%	7.1%	-6.5%	0.0%	1,792	-19.2%
内閣府	9,374	13,362	42.5%	(注8)137.3%	-2.3%	43.8%	-2.1%	45.9%	0.0%	1.0%	15,448	-13.5%
宮内庁	8,487	5,602	-34.0%	-8.0%	-0.6%	-8.0%	-10.7%	2.7%	-9.3%	-16.1%	7,234	-22.6%
公正取引委員会	1,247	1,466	17.6%	15.2%	-0.3%	17.8%	-0.3%	18.1%	0.1%	0.0%	1,606	-8.7%
警察庁	32,549	29,124	-10.5%	-8.0%	-1.0%	-6.6%	-12.7%	6.1%	-2.9%	0.0%	33,255	-12.4%
金融庁	1,224	2,863	133.9%	22.5%	1.5%	67.3%	56.6%	10.7%	65.0%	0.0%	3,430	-16.5%
消費者庁	0	321	(注7) -	-	-	-	-	-	-	-	462	-30.5%
総務省	14,320	13,379	-6.6%	-10.0%	-1.1%	-2.7%	-11.8%	9.1%	-2.9%	0.1%	15,969	-16.2%
法務省	328,141	268,520	-18.2%	-8.1%	-0.2%	4.4%	-1.2%	5.5%	-21.4%	-0.9%	267,143	0.5%
外務省	7,157	5,807	-18.9%	-8.0%	-1.1%	-9.0%	-14.3%	5.3%	-8.8%	0.0%	7,047	-17.6%
財務省	132,961	108,702	-18.2%	-8.0%	-0.5%	-6.2%	-13.1%	6.9%	-11.4%	-0.1%	133,165	-18.4%
文部科学省	5,430	6,811	25.4%	-8.0%	-0.4%	-0.4%	-5.9%	5.5%	26.2%	0.0%	7,728	-11.9%
厚生労働省	116,114	90,624	-22.0%	-13.2%	-1.3%	-11.9%	-16.2%	4.4%	-8.5%	-0.3%	109,040	-16.9%
農林水産省	145,387	110,540	-24.0%	-10.0%	-3.7%	-6.0%	-7.5%	1.5%	-8.1%	-6.2%	114,907	-3.8%
経済産業省	25,928	15,445	-40.4%	-21.0%	-0.1%	-26.8%	-18.3%	-8.5%	-13.5%	0.0%	20,518	-24.7%
国土交通省	1,042,394	647,733	-37.9%	-8.5%	-0.7%	-0.1%	-2.2%	2.1%	-2.2%	-34.9%	704,435	-8.0%
環境省	6,695	5,827	-13.0%	-10.0%	1.2%	-7.1%	-13.0%	5.9%	-6.9%	-0.1%	6,064	-3.9%
防衛省	115,765	103,280	-10.8%	-8.0%	-0.2%	-3.8%	-5.8%	1.9%	-2.1%	-4.6%	116,277	-11.2%
会計検査院	1,165	3,150	170.5%	-8.0%	-3.7%	108.5%	95.1%	13.3%	65.7%	0.0%	3,526	-10.6%
合計	1,998,202	1,445,300	-27.7%	-8.0%	-0.8%	-0.9%	-4.2%	3.3%	-6.8%	-19.1%	1,583,967	-8.8%

(注1)「%」とあるのは、平成13年度の各府省の総排出量に対する増減比率。

(注2)平成13年度の電気の使用に伴うCO₂排出量の算出に当たっては、一般電気事業者は0.378kgCO₂/kWh、その他電気事業者は0.602kgCO₂/kWhの排出係数を用いている。

(注3)平成23年度の電気の使用に伴うCO₂排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策推進法に基づき平成24年1月17日に公表された

電気事業者毎の排出係数又は電気の使用者において把握できる適切な排出係数又は0.559kgCO₂/kWhの排出係数を用いている。

(注4)施設のエネルギー：施設で使用する電気以外のエネルギー(空調・給湯用のガス、A重油、灯油等)

(注5)その他：船舶、航空機燃料、医療施設の笑気ガス、農業関連に伴う排出など。主たるものは船舶。

(注6)内閣官房の大幅な排出増は、平成14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

(注7)消費者庁は平成21年9月発足のため、平成13年度との比較をしていない。

(注8)内閣官房と内閣府の平成22～24年削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。